

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	3. 民生費	事業名	3. 児童扶養手当支給経費				
項	3. 児童福祉費	細事業名					
目	2. 児童措置費	担当課・係	児童青少年課	(執行課: 児童青少年課)			

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	2,892	要 求									2,892
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	思いやりと希望にみちたまちづくり/手をつなぎ、みんなで子どもを育てるまちづくり/母子家庭等世帯に対し、児童扶						
	[児童扶養手当の電算処理に関する業務]	施策体系コード	01-03-01-40-20			事業番号	178-1		
	母子家庭等世帯に対し申請に基づき、児童扶養手当を支給するための	総事業費	17,000千円			事業期間	平成18年度～平成22年度		
	業務をパソコンシステムによりサポートします。	年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
			5,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
		(事業実施に関する根拠法令) 児童扶養手当法							

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 児童扶養手当法に基づく事務事業を適正かつ迅速に執行するため、情報システムにより運用する。また、受給者が9割方重複するひとり親家庭等医療費等助成制度と、一体的に運用する。	(事業の目的) 当制度における申請や届出及び対象者の異動処理等の対応について、迅速かつ円滑に業務を遂行する。	(事業の効果) 事務の正確性や迅速性が確保できることと、受給の対象期間は児童が高校を卒業するまでと長期に及ぶので、支給の履歴などを確実に保存することができる。また、ひとり親家庭等医療費等助成制度の事務と一体的に運用することによって効率性が確保される。
(事業実施上の問題点) 国の制度である児童扶養手当支給事務について、改正が行われた場合等、予定外のシステム改修費が生じる可能性がある。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 児童扶養手当について、H21年11月の参議院予算委員会などで、父子家庭に拡大したいとの声がかかれるようになった。正式な通知はないが、制度改正があった場合、システム改修費が生じる可能性がある。